

政策評価調書（個別票3）

【見直しの内訳・具体的な反映内容】

政策名	経済成長				番号	1	(千円)			
	事務事業名	整理番号	予算額					政策評価結果の反映による見直し額(削減額)	政策評価結果の概算要求への反映内容	
			23年度当初予算額	24年度概算要求額						増減
産学連携による留学生向け実践的教育事業	A	1	753,531	181,112	△ 572,419	△ 572,419	24年度9月の卒業生を最後に事業を廃止する。今後は各地での自立的な継続運営を求めていく。			
生体機能国際協力基礎研究拠出金	A	2	717,075	573,660	△ 143,415	△ 143,415	指摘を踏まえ、不断に他の加盟国に応分の負担を求めるとともに、当該国際機関の活動に積極的に参加することで、国の国益実現に向けて真摯に努力することとする。			
技術開発調査等の推進	A	2	177,520	159,768	△ 17,752	△ 17,752	事業成果については、政策の企画・立案の基本材料とすることを前提に行うこととしたい。			
民間企業の研究開発力強化及び実用化支援事業	A	2	499,911		△ 499,911	△ 499,911	重複、類似事業について確認、当該事業の精査を行い、当該事業は廃止することとした。			
資源循環実証事業	A	2	146,879	117,503	△ 29,376	△ 29,376	事業目標の達成に向け、重点的に取り組むべき事業テーマを設定し、効率的・効果的な事業を補助する。			
希土類金属等回収技術研究開発	A	2	159,992	80,000	△ 79,992	△ 79,992	重複の可能性がある事業・主体との役割等を整理し、真に必要な金額のみに限り計上することとした。			
創造的産学連携体制整備事業	A	2	137,238	126,750	△ 10,488	△ 10,488	継続案件のみの支援であり、予算は減額するが、引き続きしっかりと支援していきたい。			
工業所有権研究等委託費	-	-	151,193	146,670	△ 4,523		複数の研究事業を同時に進める等により、国内外の研究者ネットワークをさらに有効活用することとし、本事業の有効性・効率性を高めることとした。			
経済協力開発機構拠出金	-	-	24,000	22,800	△ 1,200		不断に他加盟国にも応分負担を求めるとともに、当該機関の統計整備プロジェクトの議論をリードすることで、我が国の意見をさらに反映させる。			
中小企業等知的財産活用支援事業委託費	-	-	1,849,668	1,847,444	△ 2,224		効率的な執行により、予算の削減を図ることとした。			
特許微生物寄託等業務委託費	-	-	181,898	129,214	△ 52,684		条約に定められた微生物保管義務が効率的に実現できるよう、事業の実施体制等を見直すこととした。			
工業所有権制度問題研究費(事務費)	A	4	193,146	193,074	△ 72	△ 72	ユーザーニーズを踏まえたテーマ絞り込み及び重複排除等の効率化を常に意識しながら、事業を着実に実施していく。			
Fターム等を用いた先行技術文献調査外注費(事務費)	A	4	21,161,758	20,993,808	△ 167,950	△ 167,950	平成23年度から調査業務指導者を育成する研修を開始し、本事業実施主体相互間の競争を促進するとともに、経費の削減を図った。			
特許出願技術動向調査分析費(事務費)	A	4	581,572	567,801	△ 13,771	△ 13,771	調査対象の重点化及び調査方法の効率化等を進めることにより、特許出願技術動向調査分析費について経費削減を図り、予算の減額要求を行った。			
特許庁システム総合運用管理サービス(事務費)※695の内数	A	5	4,206,069	4,197,186	△ 8,883		運用管理コストを見直し、予算を圧縮した。			
施設整備費	-	-	664,909	568,129	△ 96,780		施設・設備補修箇所の見直しを進め、予算を圧縮した。			
独立行政法人工業所有権情報・研修館運営費交付金	B	4	9,636,439	9,537,394	△ 99,045		事業仕分け等の議論も踏まえつつ、一般管理費及び事業費の削減・効率化を図った上で、必要な金額を計上することとした。			
成果重視事業特許事務機械化庁費	A	5	25,535,062	24,418,776	△ 1,116,286	△ 1,116,286	ペーパーレスシステムの安定稼働を維持しつつ、運用の効率化や作業工数の妥当性検証等をさらに徹底し、予算を圧縮した。			
賠償償還及払戻金	-	-	1,162,152	776,079	△ 386,073		-			
事務費(組織：特許庁)	A	4	7,549,184	7,159,030	△ 390,154	△ 390,154	効率的な執行により、予算の削減を図ることとした。			
社会環境整備型規格開発事業	A	6	187,904	159,718	△ 28,186	△ 28,186	政策評価結果及び執行状況を踏まえ、J I S開発に必要な予算を重点的に要求する一方、予算の効率的執行により予算の減額要求を行った。			

事務事業名	整理番号		予算額			政策評価結果の反映による見直し額(削減額)	政策評価結果の概算要求への反映内容
			23年度当初予算額	24年度概算要求額	増減		
アジア基準認証推進事業	A	6	175,000	148,750	△ 26,250	△ 26,250	政策評価結果を踏まえ、国際標準原案策定に最低限必要なデータの試験や海外関係者との連携も必要最低限の人員に限るなど、各事業全体的に経費縮減を図り、予算の減額要求を行った。
戦略的国際標準化加速事業	A	6		1,331,555	1,331,555		政策評価結果及び執行状況を踏まえ、予算の効率的・効果的執行のため戦略的国際標準化推進事業と国際人材活用型国際標準化推進事業を統合して要求することとした。
戦略的国際標準化推進事業	A	6	1,399,879		△ 1,399,879	△ 147,951	
国際人材活用型国際標準化支援事業	A	6	79,627		△ 79,627		
法定計量関連調査事業	A	7	26,770	24,094	△ 2,676	△ 2,676	
リアルタイム・キャリブレーション技術開発	A	7	49,485		△ 49,485	△ 49,485	政策評価結果を踏まえ、当初5年間であった事業計画の見直しを行い、計画を2年短縮したため、予算要求を行わないこととした。
国際電気標準会議分担金	A	7	77,635	71,238	△ 6,397	△ 6,397	政策評価結果を踏まえ、国際電気標準会議中央事務局に対して運営費用等の一層の効率化を要求すると共に、会員国に対する適正な応分負担を求めた結果、分担金の各国負担額が見直され、予算の減額要求を行った。
特定事業等促進円滑化業務事業費(出資金)	A	8	119,000	28,000	△ 91,000	△ 91,000	貸倒引当金相当額について、貸付規模、22年度未使用分の充当を踏まえ、24年度要求額を23年度予算額から大幅に削減。
電子経済産業省構築事業	A	9	751,301	419,508	△ 331,793	△ 331,793	事業スキームや業者の選定方法等の事業コストの抜本的見直しを行い、事業の規模を大幅に縮小した。
我が国情報経済社会における基盤整備	A	10	428,808	385,926	△ 42,882	△ 42,882	事業成果については、政策の企画・立案の基本材料とすることを前提に行うこととした。
アジア域内の知識経済化のためのIT活用等支援事業	A	10	189,409	170,468	△ 18,941	△ 18,941	事業実施に当たっては、国際約束に基づく経費的費用に絞り込み、案件選定を厳格に行うとともに、公募による入札を行い事業費用を極力削減している。
次世代半導体回路構成実用化支援事業	A	10	173,472	138,778	△ 34,694	△ 34,694	事業のあり方について適宜見直しを行いながら、本事業を着実に進めていく。
高度IT人材キャリア形成支援計画策定事業	A	10	98,308		△ 98,308	△ 98,308	
国際間物流円滑化推進事業	A	12	79,297		△ 79,297	△ 79,297	—
経済産業統計政策調査等委託費	A	16	71,649	64,484	△ 7,165	△ 7,165	「公的統計の整備に関する基本的な計画」における課題解決に向けた検討を進め、成果については、統計調査の体系的整備の検討に活用していく。なお、他の事業との内容の重複を排除し、真に必要な予算のみ計上することに努めた。
工業動態調査委託費	A	16	180,411	160,337	△ 20,074	△ 20,074	過去の執行状況及び委託先である地方からの要望を踏まえ、調査に支障がないように配慮しつつ、可能な限り事業の効率化を行い、真に必要な予算のみ計上することに努めた。
経済産業統計調査費(経済産業局分)	A	16	121,953	118,434	△ 3,519	△ 3,519	引き続き効率的な執行に努めていく。
伝統的工芸品産業支援補助金	A	17	258,171	245,262	△ 12,909	△ 12,909	
伝統的工芸品産業振興補助金	A	17	677,422	615,483	△ 61,939	△ 61,939	
キッズデザイン製品開発支援事業	A	17	207,871	136,502	△ 71,369	△ 71,369	
クール・ジャパン戦略推進事業	A	17	1,148,194	918,555	△ 229,639	△ 229,639	
組込みシステム基盤開発事業	A	22	765,000	735,000	△ 30,000	△ 30,000	現状分析を行った上で、機能安全基盤の開発等の成果の適用数等、出口を見据えた客観的・定量的な政策目標を設定した。
次世代高信頼・省エネ型IT基盤技術開発・実証事業	A	22	1,578,333		△ 1,578,333	△ 1,578,333	政策目標を達成するために、必ずしも効果的・効率的な事業とは言えない。本事業は廃止の上、必要がある場合には、より効果的・効率的な別の方法を検討すること。
医療・介護等関連分野における規制改革・産業創出調査研究事業	A	23	1,900,000	700,000	△ 1,200,000	△ 1,200,000	
コンテンツ産業人材発掘・育成事業	A	26	175,550		△ 175,550	△ 175,550	
地域経済産業活性化対策調査	A	27	65,100	58,590	△ 6,510	△ 6,510	政策評価結果を踏まえ、事業成果については、政策の企画・立案の基本材料とすることを前提に行うこととし、調査内容の重要性や調査体制の合理性等について、これまで以上に精査し、調査件数の絞り込みを行い、予算の減額要求を行った。
成長産業・企業立地促進等事業費補助金	A	27	1,004,238	803,815	△ 200,423	△ 200,423	今後は、他事業との役割分担を踏まえつつ、本事業の強みを更に意識しながら取り組むこととしつつ、事業実施にあたっては、個別の補助事業毎に明確な成果目標を設定するとともに、事業終了後に達成状況等のフォローアップを実施することで、費用対効率を把握し、効率的な事業実施に繋げていくこととし予算の減額要求を行った。

事務事業名	整理番号		予算額			政策評価結果の反映による見直し額(削減額)	政策評価結果の概算要求への反映内容
			23年度当初予算額	24年度概算要求額	増減		
成長産業・企業立地促進等施設整備費補助金	A	27	680,000	512,000	△ 168,000	△ 168,000	今後は、他事業との役割分担を踏まえつつ、本事業の強みを更に意識しながら取り組むこととしつつ、補助対象事業を成長分野に係るものに限定する等の見直しを行うとともに、明確な数値目標を設定し、運営状況について補助事業完了後も一定期間の報告を求めるとし、予算の減額要求を行った。
地域新成長産業創出促進事業	A	27	1,298,150	728,066	△ 570,084	△ 570,084	政策評価結果を踏まえ、売上等増加額、新規雇用創出数等の指標を新たに設定し、地域固有の強みを伸ばすという政策目標の達成状況について、更に説明を充実していくこととし、予算の減額要求を行った。
工業用水道事業費補助	A	29	428,000	419,000	△ 9,000	△ 9,000	政策評価結果を踏まえ、自治体のニーズについて適宜分析を行い、事業の効率化を常に意識しながら、事業を実施しつつ、一括交付金化については、未実施の市町村分に対して、自治体にとって使いやすい予算となるよう積極的に議論に関与していくこととし、予算の減額要求を行った。
小規模事業対策推進事業	A	30	2,434,095	2,190,686	△ 243,409	△ 243,409	商工会・商工会議所のニーズや、プロジェクトの採択実績、研修の開催状況等、現状分析を踏まえ、事業の見直し等を行い、真に必要な予算の計上を行った。
中小企業連携組織対策推進事業	A	30	666,411	599,770	△ 66,641	△ 66,641	中小企業活路開拓調査・実現化事業のこれまでの実績及び採択状況を踏まえ、事業費の削減・効率化を図ることとした。
中小企業支援ネットワーク強化事業	A	30	3,959,148	2,995,021	△ 964,127	△ 964,127	巡回対応相談員の巡回日数を圧縮すること等により、10億円程度の予算圧縮を実施。
中小企業魅力発信・採用力強化事業	A	30	297,918		△ 297,918	△ 297,918	政策評価結果を踏まえ、当該事業を廃止することとした。
新事業活動促進支援事業	A	30	3,135,342	2,201,152	△ 934,190	△ 934,190	政策評価結果を踏まえ、新連携、農商工等連携、地域資源活用事業の各メニューにおいて、より支援効果の高い案件に予算の集中投下を図ることで予算規模の縮減を図った。
地域産品販路開拓機会提供支援事業	A	30	99,847	0	△ 99,847	△ 99,847	政策評価結果を踏まえ、当該事業を廃止することとした。
戦略的基盤技術高度化支援事業	A	30	14,996,125	13,296,125	△ 1,700,000	△ 1,700,000	平成24年度から採択件数の絞り込み等を行う。
地域イノベーション創出研究開発事業	A	30	999,881		△ 999,881	△ 999,881	政策評価結果を踏まえ、当該事業を廃止することとした。
合計			116,473,900	102,172,515	△ 14,301,385	△ 13,649,973	

事務事業名	整理番号	予算額			政策評価結果の反映による見直し額(削減額)	政策評価結果の概算要求への反映内容
		23年度当初予算額	24年度概算要求額	増減		

政策名		対外経済政策				番号	2	(千円)
事務事業名	整理番号	予算額			政策評価結果の反映による見直し額(削減額)	政策評価結果の概算要求への反映内容		
		23年度当初予算額	24年度概算要求額	増減				
日中経済交流等事業	A 1	29,815	23,852	△ 5,963	△ 5,963	対象研修・受入れ事業の数や各事業の規模の見直し等による減額。		
交流協会事業	A 1	83,710	78,968	△ 4,742	△ 4,742	投資セミナー等の規模の見直し及び効率化による減額。		
ロシア地域貿易投資促進事業	A 1	146,993	130,046	△ 16,947	△ 16,947	優先順序付け等を行うなど事業の見直し等による減額。		
重点地域事業環境整備費補助金	A 1	85,693	77,124	△ 8,569	△ 8,569	セミナー開催経費の縮減、研究会開催件数の見直し等による減額。		
内外一体の経済成長戦略構築にかかる国際経済調査事業	A 1	339,895	336,750	△ 3,145	△ 3,145	実施数や各事業の規模について優先順位付け・見直し等による減額。		
東アジア経済統合研究協力事業	A 1	1,000,000	900,000	△ 100,000	△ 100,000	拠出金負担国の増加による減額。		
日韓産業技術協力共同事業体拠出金	A 1	149,958	141,650	△ 8,308	△ 8,308	優先順序付け等を行うなど事業の見直し等による減額。		
アジア太平洋経済協力推進拠出金	A 1	70,000	50,000	△ 20,000	△ 20,000	拠出金負担国の増加による減額。		
アジア太平洋経済協力ラウンドテーブル事業	A 1	29,830		△ 29,830	△ 29,830	所期の目的を達成する見込みが高いため。		
経済連携促進のための産業高度化推進事業補助金	A 2	259,946	134,123	△ 125,823	△ 125,823	相手国ニーズの抽出と執行実績等を踏まえた事業内容の見直し等による減額。		
海外情報提供等事業	A 2	65,336	55,806	△ 9,530	△ 9,530	人材育成事業の廃止を含む事業の一部見直し等による減額。		
博覧会国際事務局分担金	A 4	3,435	3,263	△ 172	△ 172	指摘を踏まえ、他の加盟国に応分の負担を求めるとともに、当該国際機関の活動に積極的に参加することで、国の国益実現に向けて真摯に努力することとする。		
アジア拠点化立地推進調査等委託費	A 5	90,328	72,262	△ 18,066	△ 18,066	本事業による調査結果を活用して、これまでにアジア拠点化施策として誘致インセンティブ制度の創設(補助金や税制優遇措置)を実現したところ。今後とも、調査結果をこうした政策の企画・立案のための基礎資料とし、また、産業構造審議会等の公の議論の場で積極的に活用していく。		
アジア拠点化立地推進事業費補助金	A 5		500,000	500,000		国内産業空洞化の懸念や国家間での企業誘致競争の激しさが増す中で、国として直接的に企業立地施策に取り組むことの重要性が高まっているところ。23年度通常国会には法人税の減免措置等を講ずるアジア拠点化法も提出済みであり、年内に国際戦略総合特区の指定やアジア拠点化プログラムの策定も見込まれる。本事業だけではなく政策資源を総動員して企業を呼び込み、日本のアジア拠点化を実現する。		
高付加価値拠点立地推進事業費補助金	A 6	500,000		△ 500,000	△ 500,000	-		
経済産業人材育成支援留学生受入推進等事業	A 8	10,000		△ 10,000	△ 10,000	政策評価結果を踏まえ、経済産業人材育成支援留学生受入推進等事業については所要の目的を達成したため、予算要求を行わないこととした。		
地球環境適応型・本邦技術活用型産業物流インフラ整備等事業委託費	A 8	1,416,126	440,000	△ 976,126	△ 976,126	途上国政府や民間企業との連絡を密にとりながら事業に取り組んでいく。本年度の予算要求は、我が国経済協力の政策上、重要な地域・分野等を厳選して事業を行うものであり、必要に応じて政策協議等を通じて、しっかりと成果を出していきたい。		
海外開発計画調査事業	A 8	1,497,974	1,400,000	△ 97,974	△ 97,974	重複が疑われる他事業との整理を行い、事業の棲み分けを明確にした上で必要な予算を計上することとした。		
アジア産業基盤強化等事業	A 8	154,436	131,271	△ 23,165	△ 23,165	事業成果については、政策の企画・立案の基本材料とすることを前提に行うこととした。		
貿易投資円滑化支援事業	A 8	1,486,140	1,188,912	△ 297,228	△ 297,228	22年度の事業仕分けの指摘を踏まえ、23年度から政策の対象となる企業にも自己負担を求めるとしている。24年度もそのような形で予算要求を行う。		
経済産業人材育成支援事業	A 8		2,162,918	2,162,918		-		
研究協力事業費補助金	A 8	518,742	309,371	△ 209,371	△ 209,371	現状分析を徹底的に行い、二国間政策対話において合意された案件として相手国政府からの強い要望があり、相手国によるフォローアップが期待できる事業、及び事業終了後の成果の実用化に向けた道筋の明確な案件として採択された23年度からの継続事業のみを、真に必要な予算として計上することとした。		
アジア生産性向上事業	A 8	100,000	80,000	△ 20,000	△ 20,000	現状分析を適切に行い、今後特に生産性向上の必要性が高いアジア・アフリカ地域に対して重点的に事業を実施することとし、真に必要な予算のみを計上することとした。		
国際連合工業開発機関拠出金	A 8	161,500	161,500			指摘を踏まえ、不断に他の加盟国に応分の負担を求めるとともに、当該国際機関の活動に積極的に参加することで、国の国益実現に向けて真摯に努力することとする。		
環境産業国際会議開催事業	A 8	50,000		△ 50,000	△ 50,000	指摘を踏まえ廃止することとした。		

事務事業名	整理番号		予算額			政策評価結果の反映による見直し額(削減額)	政策評価結果の概算要求への反映内容
			23年度当初予算額	24年度概算要求額	増減		
産業人材裾野拡大支援事業	A	8	98,440		△ 98,440	△ 98,440	指摘を踏まえ廃止することとした。
経済産業人材育成支援研修事業	A	8	2,390,049		△ 2,390,049	△ 2,390,049	重複・類似している事業との統合の上、本事業は廃止することとした。
経済産業人材育成支援専門家派遣事業	A	8	689,834		△ 689,834	△ 689,834	重複・類似している事業との統合の上、本事業は廃止することとした。
インフラビジネス等展開支援人材育成事業	A	8		1,200,000	1,200,000		-
アジア太平洋経済協力拠出金	A	8	71,632	68,713	△ 2,919	△ 2,919	指摘を踏まえ、不断に他の加盟国に応分の負担を求めるとともに、当該国際機関の活動に積極的に参加することで、国の国益実現に向けて真摯に努力することとする。
APECビジネス諮問委員会拠出金	A	8	4,077	3,848	△ 229	△ 229	指摘を踏まえ、不断に他の加盟国に応分の負担を求めるとともに、当該国際機関の活動に積極的に参加することで、国の国益実現に向けて真摯に努力することとする。
日・ASEAN貿易投資観光促進センター拠出金	A	8	238,654	214,789	△ 23,865	△ 23,865	指摘を踏まえ、不断に他の加盟国に応分の負担を求めるとともに、当該国際機関の活動に積極的に参加することで、国の国益実現に向けて真摯に努力することとする。
日・ASEAN経済産業協力拠出金	A	8	89,629	89,629			指摘を踏まえ、不断に他の加盟国に応分の負担を求めるとともに、当該国際機関の活動に積極的に参加することで、国の国益実現に向けて真摯に努力することとする。
経済連携人材育成支援研修事業	A	8	302,193	625,000	322,807		ご指摘を踏まえ、個々の事業の中身を十分精査した上で経済連携協定に規定された必要な事業を確実に実施するために真に必要な予算額を要望枠として計上することとする。
共同資源開発基礎調査事業	A	8	890,394	912,315	21,921		探鉱事業を行う鉱種・地域の選定及び事業実施パートナーの選定等に当たっては、中長期的な戦略の下、対象国の政情や資源の賦存可能性、パートナーの能力等を総合的に勘案し、戦略的に重要だと思われる鉱種・地域・パートナーを選定する等の対応を取ることとする。
安全保障貿易管理対策事業	A	10	115,150	103,635	△ 11,515	△ 11,515	事業コストの見直しを行い、予算の削減を行った。
貿易救済措置関連調査事業	A	10	59,954	53,959	△ 5,995	△ 5,995	事業コストの見直しを行い、予算の削減を行った。
合計			13,199,863	11,649,704	△ 1,550,159	△ 5,757,805	

事務事業名	整理番号	予算額			政策評価結果の反映による見直し額(削減額)	政策評価結果の概算要求への反映内容
		23年度当初予算額	24年度概算要求額	増減		

政策名	資源エネルギー・環境政策				番号	3	(千円)
事務事業名	整理番号	予算額			政策評価結果の反映による見直し額(削減額)	政策評価結果の概算要求への反映内容	
		23年度当初予算額	24年度概算要求額	増減			
石油資源遠隔探知技術の研究開発	A 1	1,150,000	1,000,000	△ 150,000	△ 150,000	現状分析を行った上で、データ処理作業等の効率化を行い、事業の縮小を図った。	
複軌道プラットフォーム搭載用資源探査観測システム、次世代合成開口レーザ等の研究開発	B 1	100,000	80,000	△ 20,000	△ 20,000	運用の終了するセンサに係る事業費を縮減し、真に必要な金額を計上することとした。	
中東産油国原油供給長期安定化事業委託費	C 1	290,586		△ 290,586	△ 290,586	類似の事業について精査を行った上で、より効率的かつ効果的な執行を行う観点から、当該事業は統合することとした。	
国家備蓄石油管理等委託費(石油分)		48,580,172	60,056,814	11,476,642	△ 323,358	目標の達成がより効率的に実現できるよう、無駄のない事業の遂行に努めていく。	
石油ガス国家備蓄基地建設委託費	A 1	30,495,526	77,173,980	46,678,454	△ 21,546	目標の達成がより効率的に実現できるよう、無駄のない事業の遂行に努めていく。 ※予算額のうち、借入金で財源とする予算額を除いた金額は、以下のとおりでありこの差額(△21,546千円)を見直し額として計上。 23年度当初予算:95,526千円 24年度要求:73,980千円	
石油ガス供給事業安全管理技術開発等委託費		321,520	315,289	△ 6,231	△ 6,231	事業スキームを見直し、事業規模も縮小することとした。	
石油精製業保安対策委託費		234,891	232,522	△ 2,369	△ 2,369	事業内容を見直すとともに、事業コストを見直し、真に必要な予算を計上することとした。	
次世代大気環境改善効果分析委託費		171,000		△ 171,000	△ 171,000	指摘を踏まえ当該事業は廃止することとした。	
産油国等石油交流人材育成事業費、産油国等石油関連産業基金整備・国際共同研究事業費及び国際石油交流連携促進		3,116,778	2,737,515	△ 379,263	△ 379,263	現状分析を行った上で、事業の効率化の措置を講じた。	
中東等産油国投資等促進事業費(中東アフリカ課分)		378,395		△ 378,395	△ 378,395	類似の事業について精査を行い、事業内容を見直した上で、他の事業に統合することとした。	
中東等産油国投資等促進事業費(ロシア室分)		19,623		△ 19,623	△ 19,623	類似の事業について精査を行い、事業内容を見直した上で、他の事業に統合することとした。	
産油国開発支援協力事業		250,000		△ 250,000	△ 250,000	類似事業について精査を行った上で、当該事業は統合することとした。	
産油国産業協力等事業		1,300,000		△ 1,300,000	△ 1,300,000	類似事業について精査を行った上で、当該事業は統合することとした。	
産油国石油安定供給基盤強化事業費補助金		5,201,030	4,862,030	△ 339,000	△ 339,000	現状分析を行った上で、事業の効率化の措置を講じた。	
石油環境対策基金等整備事業費補助金		269,740	190,000	△ 79,740	△ 79,740	現状分析を徹底的に行い、真に必要な事業のみに絞り込みを行った。	
革新的次世代石油精製等技術開発		2,058,125		△ 2,058,125	△ 2,058,125	指摘を踏まえ当該事業は廃止することとした。	
石油ガス配送合理化推進事業費	A 1	150,855	150,000	△ 855	△ 855	事業スキームを見直し、事業規模も縮小することとした。	
地域エネルギー供給拠点整備事業費		4,163,531	4,162,678	△ 853	△ 853	現状分析を行った上で、事業の効率化の措置を講じた。	
環境対応型石油製品販売業支援事業		550,000	549,997	△ 3	△ 3	事業スキームを見直し、事業規模も縮小することとした。	
ガス導管劣化検査等支援事業費		1,200,000	985,000	△ 215,000	△ 215,000	現状分析を行った上で、事業の効率化の措置を講じ、真に必要な額のみを要求することとした。	
地方都市ガス事業天然ガス化促進対策費補助金		109,277	57,093	△ 52,184	△ 52,184	実績を踏まえ、真に必要な額のみを要求し、適切な執行に努めていく。	
国有資産所在市町村交付金(石油分)		9,835,333	6,968,398	△ 2,866,935	△ 2,866,935	目標の達成がより効率的に実現できるよう、無駄のない事業の遂行に努めていく。	
国有資産所在市町村交付金(石油分ガス)	A 1	1,295,095	757,434	△ 537,661	△ 537,661	目標の達成がより効率的に実現できるよう、無駄のない事業の遂行に努めていく。	

事務事業名	整理番号		予算額			政策評価結果の反映による見直し額(削減額)	政策評価結果の概算要求への反映内容
			23年度当初予算額	24年度概算要求額	増減		
石油・石油ガス備蓄増強利子補給金(石油分)			2,774,792	2,160,714	△ 614,078	△ 614,078	目標の達成がより効率的に実現できるよう、無駄のない事業の遂行に努めていく。
石油・石油ガス備蓄増強利子補給金(石油ガス分)	A	1	308,873	177,935	△ 130,938	△ 130,938	目標の達成がより効率的に実現できるよう、無駄のない事業の遂行に努めていく。
天然ガス等特定設備資金利子補給金			1,807	1,043	△ 764	△ 764	実績を踏まえ、真に必要な額のみを要求し、適切な執行に努めていく。
国際エネルギーフォーラム拠出金			28,508	26,906	△ 1,602	△ 1,602	ご指摘をふまえ、不断に他の加盟国に応分の負担を求めるとともに、当該国際機関の活動に積極的に参加することで、我が国の国益実現に向けて真摯に努力することとする。
国際エネルギー機関拠出金			66,741	63,404	△ 3,337	△ 3,337	ご指摘をふまえ、不断に他の加盟国に応分の負担を求めるとともに、当該国際機関の活動に積極的に参加することで、我が国の国益実現に向けて真摯に努力することとする。
海外炭開発可能性調査	D	1	280,000		△ 280,000	△ 280,000	類似事業について精査を行った上で、当該事業は廃止することとした。
海外炭開発高度化等調査	D	1	200,000		△ 200,000	△ 200,000	類似事業について精査を行った上で、当該事業は廃止することとした。
次世代高信頼性ガスセンサー技術開発事業			78,625		△ 78,625	△ 78,625	指摘を踏まえ、当該事業は廃止することとした。
石油開発技術振興費			1,957,813		△ 1,957,813	△ 1,957,813	指摘を踏まえ、当該事業は廃止することとした。
海外地質構造調査等事業費			2,480,057	1,977,117	△ 502,940	△ 502,940	費用対効果・効率化の観点からゼロベースで事業を見直し、事業の実施に真に必要な金額を計上することとした。
備蓄事業費(備蓄課)			644,503	524,842	△ 119,661	△ 119,661	目標の達成がより効率的に実現できるよう、無駄のない事業の遂行に努めていく。
エネルギー消費状況調査委託費	A	1	562,483	554,272	△ 8,211	△ 8,211	事業成果(調査結果等)を必ず政策の企画・立案の基本材料とすることを前提に予算を要求することとしたい。
新エネルギー等設備導入促進広報事業	A	1	579,480	566,210	△ 13,270	△ 13,270	政策目標や社会的ニーズなどを十分踏まえた上で、予算を計上することとした。
クリーン・コール・テクノロジーの普及事業	A	1	24,259		△ 24,259	△ 24,259	指摘を踏まえ、当該事業は廃止することとした。
超低硫黄軽油導入促進事業費補助金	A	1	160,921	122,369	△ 38,552	△ 38,552	国民に対する説明責任を果たしながら、政策目標の達成に向けて本事業を着実に進めていく。
新エネルギー等導入加速化支援対策費補助金	A	1	12,999,844	1,480,000	△ 11,519,844	△ 11,519,844	今年度までの実績と見直しに基づいて、真に必要な予算額のみ計上することとした。
住宅用太陽光発電導入支援対策費補助金	A	1	34,900,000		△ 34,900,000	△ 34,900,000	政策目標や社会的ニーズなどを十分に踏まえ、抜本的な見直しを行うこととした。
中小水力発電事業利子補給金助成事業費補助金	A	1	153,195	132,275	△ 20,920	△ 20,920	政策目標の達成に向けて、既存案件に対する利子補給事業を着実に進めていく。
石炭利用技術振興費補助金	A	1	289,650	285,000	△ 4,650	△ 4,650	事業スキームを見直し、事業規模も縮小することとした。
石油燃料次世代環境対策技術開発費補助金	A	1	699,463		△ 699,463	△ 699,463	指摘を踏まえ、当該事業は廃止することとした。
石炭利用国際共同実証事業費補助金	A	1	1,498,956	440,000	△ 1,058,956	△ 1,058,956	事業のあり方をゼロベースで見直し、真に必要な金額のみを要求することとした。
地域エネルギー開発利用設備等資金利子補給金	A	1	3,628	2,239	△ 1,389	△ 1,389	現状分析を精緻に行い、真に必要な予算額のみ計上することとした。
セルロース系エタノール革新的生産システム開発事業	A	1	2,423,760	1,245,000	△ 1,178,760	△ 1,178,760	実績及び事業目的等を踏まえた上で、真に必要な予算について計上することとした。
バイオマスエネルギー等高効率転換技術開発	A	1	2,564,350	1,947,000	△ 617,350	△ 617,350	事業目的等を踏まえた上で、真に必要な予算について計上することとした。
次世代蓄電システム実用化戦略的技術開発(次世代自動車用高性能蓄電システム技術開発)	A	1	2,478,705		△ 2,478,705	△ 2,478,705	当初の事業目的の達成状況等を踏まえ、当該事業は終了することとした。
水素貯蔵材料先端基盤研究事業	A	1	594,988		△ 594,988	△ 594,988	当初の事業目的の達成状況等を踏まえ、当該事業は終了することとした。
国際連携クリーンコール技術開発プロジェクト	A	1	89,614		△ 89,614	△ 89,614	類似事業について精査を行った上で、当該事業は廃止することとした。
クリーンコール技術開発(革新的CO2回収型石炭ガス化技術開発)	A	1	1,889,832		△ 1,889,832	△ 1,889,832	類似事業について精査を行った上で、当該事業は廃止することとした。
クリーンコール技術開発(燃料電池対応型石炭ガス化複合発電最適化調査研究)	A	1	477,576		△ 477,576	△ 477,576	類似事業について精査を行った上で、当該事業は廃止することとした。

事業事業名	整理番号		予算額			政策評価結果の反映による見直し額(削減額)	政策評価結果の概要要求への反映内容
			23年度当初予算額	24年度概算要求額	増減		
クリーンコール技術開発(基礎研究等)	A	1	1,188,010		△ 1,188,010	△ 1,188,010	類似事業について精査を行った上で、当該事業は廃止することとした。
都市ガス計量機器高度化導入効果実証事業	A	1	250,000	150,000	△ 100,000	△ 100,000	事業のあり方を再検討し、適正な事業規模となるよう必要な金額を計上することとした。
省エネルギー設備導入等促進広報事業	A	1	538,936	535,926	△ 3,010	△ 3,010	事業スキームや対象を間断なく見直すとともに、事業の効率化を常に意識しながら、事業を実施していく。
東アジア省エネルギー推進研究事業委託費	A	1	55,000		△ 55,000	△ 55,000	政策評価結果を受け、廃止。
エネルギー使用合理化事業者支援補助金(民間団体等分)	A	1	40,010,000	30,000,000	△ 10,010,000	△ 10,010,000	現状分析を徹底的に行い、真に必要な金額のみを要求することとした。
住宅・建築物高効率エネルギーシステム導入促進事業費補助金	A	1	7,000,000		△ 7,000,000	△ 7,000,000	指摘を踏まえ、事業を抜本的に見直した結果、ネット・ゼロ・エネルギー・ビル/ハウス(ZEB/ZEH)の普及・実現に資するためには、エネルギーの削減率にかかわらず一律で補助率を設定していたスキームに改善の余地があると判断した。そのため、別事業として組み直し、エネルギーの削減率に応じて補助率を設定することとした。
省エネルギー対策導入促進事業費補助金	A	1	882,703	600,000	△ 282,703	△ 282,703	震災後のエネルギーを取り巻く状況の変化を踏まえ、事業のあり方をゼロベースで見直し、真に必要な事業に絞り込みを行った上で、必要な事業を着実に進めていく。
高効率ガスタービン実用化技術開発	A	1	1,721,231		△ 1,721,231	△ 1,721,231	政策評価結果を受け、廃止。
エネルギー使用合理化関連特定設備等資金利子補給金	A	1	999,992	4,679	△ 995,313	△ 995,313	事業のあり方をゼロベースで見直し、震災後のニーズの増加に応えるべく、別事業としてスキームを変更することとした。
次世代大型低消費電力ディスプレイ基盤技術開発	A	1	100,000		△ 100,000	△ 100,000	政策評価結果を受け、廃止。
革新的ガラス溶融プロセス技術開発	A	1	344,691	344,000	△ 691	△ 691	学識経験者等からの意見を踏まえ、事業スキームの適切な見直しを行いながら、技術実証試験等を着実に進めていく。
鉄鋼材料の革新的高強度・高機能化基盤研究開発	A	1	476,436		△ 476,436	△ 476,436	今年度、予算を予定どおり執行できれば、これにより当初予定していた目標を達成することができる見込みであるため、当該事業については、23年度をもって終了とする。
先導的省エネルギー産業技術創出事業	A	1	979,528	739,509	△ 240,019	△ 240,019	現状分析を徹底的に行い、新規公募を廃止することで事業の縮減を図った。
エネルギーITS推進事業	A	1	883,217	710,000	△ 173,217	△ 173,217	自動運転・隊列走行の研究開発項目について信頼性・安全性向上技術に重点化するとともに平成23年度に一部開発を前倒して実施するなど効率化を行い着実に実施することとした。
環境調和型水循環技術開発	A	1	617,500	597,000	△ 20,500	△ 20,500	委託事業に一部2/3補助を導入する等、事業スキームを見直し、事業規模も縮小することとした。
微生物機能を活用した環境調和型製造基盤技術開発	A	1	103,860		△ 103,860	△ 103,860	政策評価結果を受け、廃止。
環境適応型小型航空機用エンジン研究開発	A	1	759,498		△ 759,498	△ 759,498	事業目的・費用対効果・効率化の観点から事業の実施主体の見直しを行った。
太陽熱エネルギー活用型住宅の技術開発	A	1	247,996	247,000	△ 996	△ 996	事業のあり方を再検討し、適正な事業規模となるよう必要な金額を計上することとした。
電源立地地域対策交付金	A	1	111,019,910	102,373,645	△ 8,646,265	△ 8,646,265	原子力発電所の立地状況等を踏まえ、対象の絞り込み等を行い事業規模も縮小することとした。
交付金事務等交付金	A	1	76,475	73,367	△ 3,108	△ 3,108	事業の効率化を図り、事業規模を縮小することとした。
核燃料サイクル交付金	A	1	6,124,862	4,508,545	△ 1,616,317	△ 1,616,317	事業の効率化を図り、事業規模を縮小することとした。
電源地域振興特別融資促進事業費補助金	A	1	221,901	137,221	△ 84,680	△ 84,680	既存案件に対する利子補給事業を着実に進めていく。
次世代型双方向通信出力制御実証事業費補助金	A	1	800,000	500,000	△ 300,000	△ 300,000	事業の効率化を再検討し、適正な事業規模となるよう必要な金額を計上することとした。
分散型新エネルギー大量導入促進システム安定化対策事業費補助金	A	1	29,000		△ 29,000	△ 29,000	政策評価結果を踏まえ、当該事業は終了することとした。
発電用新型炉等技術開発委託費	A	1	7,385,137	3,119,543	△ 4,265,594	△ 4,265,594	政策評価結果を踏まえて、必要性・緊急性の高い事業のみに絞り込みを行った。
次世代軽水炉等技術開発費補助金	A	1	2,097,940		△ 2,097,940	△ 2,097,940	政策評価結果を踏まえて、予算要求を行わないこととした。
戦略的原子力技術利用高度化推進費補助金	A	1	900,000		△ 900,000	△ 900,000	政策評価結果を踏まえ、所要の目的を達成したため予算要求を行わないこととした。
原子力関連知識管理拠出金	A	1	51,064	48,512	△ 2,552	△ 2,552	不断に他の加盟国に自分の負担を求めるとの取組を行った。
国際原子力機関拠出金	A	1	101,999	96,897	△ 5,102	△ 5,102	不断に他の加盟国に自分の負担を求めるとの取組を行った。
経済協力開発機構原子力機関拠出金	A	1	48,199	45,205	△ 2,994	△ 2,994	我が国が支払うべき額の精査を行った。

事務事業名	整理番号		予算額			政策評価結果の反映による見直し額(削減額)	政策評価結果の概算要求への反映内容
			23年度当初予算額	24年度概算要求額	増減		
原子力発電導入基盤整備事業補助金	A	1	215,466	215,000	△ 466	△ 466	政策評価結果を踏まえ、事業対象等を見直し事業規模も縮小した。
個別地点広報事業	A	1	171,813		△ 171,813	△ 171,813	政策評価結果を踏まえ、現状分析を徹底的に行い、当該事業は廃止とし、真に必要な広報事業について別途検討を行うこととした。
全国広報事業	A	1	307,000		△ 307,000	△ 307,000	政策評価結果を踏まえ、現状分析を徹底的に行い、当該事業は廃止とし、真に必要な広報事業について別途検討を行うこととした。
原子力教育推進事業	A	1	69,840		△ 69,840	△ 69,840	政策評価結果を踏まえ、現状分析を徹底的に行い、当該事業は廃止とし、真に必要な広報事業について別途検討を行うこととした。
核燃料サイクル広聴・広報等事業	A	1	379,670	364,670	△ 15,000	△ 15,000	政策評価結果を踏まえ、現状分析を徹底的に行い、真に必要な事業のみに絞り込みを行った。
使用済燃料再処理高度化補助金	A	1	2,275,268	1,030,000	△ 1,245,268	△ 1,245,268	政策評価結果を踏まえ、本事業の成果を六ヶ所再処理工場に導入する選択肢を保持しつつ、事業費を必要な最低限度へ縮減した。
高速炉再処理回収ウラン等除染技術開発	A	1	373,279		△ 373,279	△ 373,279	政策評価結果を踏まえ、当該事業は廃止。安全面での技術開発に特化した上で、他事業に整理統合し、予算の効率的な執行を図った。
ブルサーマル燃料再処理確証技術開発	A	1	20,000		△ 20,000	△ 20,000	政策評価結果を踏まえ、当該事業は廃止することとした。
管理型処分技術調査等委託費	A	1	311,000	290,000	△ 21,000	△ 21,000	政策評価結果を踏まえ、現状分析を徹底的に行い、経費削減を図り、真に必要な事業のみに絞り込みを行った。
地層処分技術調査等委託費	A	1	3,292,000	3,436,488	144,488	△ 670,000	政策評価結果を踏まえ、現状分析を徹底的に行い、平成23年度から開始した新規事業や東日本大震災を考慮した作業に必要な予算を重点化する一方、継続事業については大幅な経費削減を図り、真に必要な事業のみに絞り込みを行った。
放射性廃棄物共通技術調査等委託費	A	1	449,000	413,504	△ 35,496	△ 35,496	政策評価結果を踏まえ、現状分析を徹底的に行い、経費削減を図り、真に必要な事業のみに絞り込みを行った。
放射性廃棄物等広報事業	A	1	379,025	269,048	△ 109,977	△ 109,977	政策評価結果を踏まえ、現状分析を徹底的に行い、経費削減を図り、真に必要な事業のみに絞り込みを行った。
地層処分概念理解促進等事業	A	1	20,000	20,000		△ 2,400	政策評価結果を踏まえ、東京電力福島第1原子力発電所の事故を踏まえたコンテンツの作成を行うことを要求する一方、その他の経費について縮減を図り、前年同額の要求を行った。
地層処分実規模設備整備等事業	A	1	126,000	126,000		△ 60,000	政策評価結果を踏まえ、現状分析を徹底的に行い、経費削減を図り、真に必要な事業のみに絞り込みを行った。
深地層研究施設整備促進補助金	A	1	402,240	402,240		△ 10,000	政策評価結果を踏まえ、現状分析を徹底的に行い、研究開発を着実に進めるための予算を重点的に要求する一方、固定費を見直し、経費削減を図った。

事務事業名	整理番号		予算額			政策評価結果の反映による見直し額(削減額)	政策評価結果の概算要求への反映内容
			23年度当初予算額	24年度概算要求額	増減		
希少金属資源開発推進基盤整備			1,268,042	1,236,868	△ 31,174	△ 31,174	指摘を踏まえ、資源の戦略的権益獲得につながる案件を集中的に実施する等効果的な事業の実施に努めることとする。一方で、昨今の希少資源の獲得競争は激化の一途をたどっており、受給状況の先行きも不透明であることから、不測の事態に対応できるよう要望枠を活用して予算を計上することとした。
海外共同地質構造調査事業			136,202		△ 136,202	△ 136,202	指摘を踏まえ、本事業は廃止することとした。
海洋資源調査試験船建造事業			2,480,000		△ 2,480,000	△ 2,480,000	指摘を踏まえ、本事業は廃止することとした。
国際鉛・亜鉛研究会分担金			1,742	1,683	△ 59	△ 59	指摘を踏まえ、不断に他の加盟国に協力の負担を求めるとともに、当該国際機関の活動に積極的に参加することで、国の利益実現に向けて真摯に努力することとする。
国際銅研究会分担金			3,746	3,691	△ 55	△ 55	指摘を踏まえ、不断に他の加盟国に協力の負担を求めるとともに、当該国際機関の活動に積極的に参加することで、国の利益実現に向けて真摯に努力することとする。
JOGMEC出資金			350,000		△ 350,000	△ 350,000	指摘を踏まえ、本事業は廃止することとした。
海洋鉱物資源基礎調査			650,014	650,000	△ 14	△ 14	指摘を踏まえ、コスト削減等を行い、効率的に事業を実施する。
国連気候変動枠組条約事務局拠出金(京メカ関連)			31,517	26,632	△ 4,885	△ 4,885	政策評価結果を踏まえ、不断に他の加盟国に協力の負担を求めるとともに、当該国際機関の活動に積極的に参加することで、国の利益実現に向けて真摯に努力することとする。
地球温暖化問題等対策調査			417,823	376,041	△ 41,782	△ 41,782	政策評価結果を踏まえ、事業成果については、環境問題に関する政策の企画・立案の基本材料とすることを前提に行うこととする。
認証排出削減量等取得委託費			898,460	437,714	△ 460,746	△ 460,746	政策評価結果を踏まえ、より効率的な予算執行に努めていく。
京都メカニズム推進基盤整備事業			131,739	105,391	△ 26,348	△ 26,348	政策評価結果を踏まえ、現状分析を徹底的に行い、真に必要な事業のみに絞り込みを行う。
地球温暖化対策技術普及等推進事業委託費			198,000	1,000,000	802,000	802,000	政策評価結果を踏まえ、事業スキームや対象を間断なく見直すとともに、事業の効率化を常に意識しながら、事業を実施していく。
認証排出削減量等取得委託費			7,269,359	3,541,504	△ 3,727,855	△ 3,727,855	政策評価結果を踏まえ、目標の達成がより効率的に実現できるよう、無駄のない事業の遂行に努めていく。
国内排出削減量認証・取引制度基盤整備事業			1,009,800	705,000	△ 304,800	△ 304,800	政策評価結果を踏まえ、取引制度が将来民間で自立するよう、一部の予算を事業者負担に切り替える等削減量に対する費用対効果が高くなるよう努力する。
二酸化炭素回収・貯蔵安全性評価技術開発事業			911,671	880,000	△ 31,671	△ 31,671	政策評価結果を踏まえ、事業のあり方を再検討し、適正な事業規模となるよう必要な金額を計上することとする。
非エネルギー起源温暖化対策海外貢献事業				300,000	300,000	300,000	政策評価結果を踏まえ、効率的な予算執行を図り、費用対効果の向上に努める。
温室効果ガス排出削減量運動型中小企業グリーン投資促進事業費補助金				2,100,000	2,100,000	2,100,000	政策評価結果を踏まえ、掲げた政策目標の達成に向けて、引き続き、関係機関と連携し、一層有効かつ効率的な事業のあり方を検討する。
地球環境国際連携事業				400,000	400,000	400,000	政策評価結果を踏まえ、掲げた政策目標の達成に向けて、引き続き、関係機関と連携し、一層有効かつ効率的な事業のあり方を検討する。
二酸化炭素海洋固定化・有効利用技術調査事業				90,000	90,000	90,000	政策評価結果を踏まえ、掲げた政策目標の達成に向けて、引き続き、関係機関と連携し、一層有効かつ効率的な事業のあり方を検討する。
地球環境国際研究推進事業			249,865		△ 249,865	△ 249,865	政策評価結果を踏まえ、当該事業は廃止することとする。
環境調和型製鉄プロセス技術開発			2,660,195	1,700,000	△ 960,195	△ 960,195	政策評価結果を踏まえ、現状分析を行った上で、事業の効率化の措置を講じる。
バイオ技術活用型二酸化炭素大規模固定化技術開発			66,633		△ 66,633	△ 66,633	政策評価結果を踏まえ、当該事業は廃止することとする。
国内排出削減量認証制度活性化事業費補助金			4,400,000		△ 4,400,000	△ 4,400,000	政策評価結果を踏まえ、当該事業は廃止することとする。
カーボンフットプリント制度構築等事業			494,262		△ 494,262	△ 494,262	平成21年度から開始した試行事業が3年目を迎え、カーボンフットプリント制度のルール構築と民間実施の目処が立ったことから、指摘を踏まえ本年度で事業を廃止することとする。
資源有効利用促進等資金利子補給金			26,995	21,596	△ 5,399	△ 5,399	政策評価結果を踏まえ、目標の達成がより効率的に実現できるよう、適切な制度設計、無駄のない事業の遂行に努めていく。
合計			400,916,651	336,959,195	△ 63,957,456	△ 123,322,798	

事務事業名	整理番号		予算額			政策評価結果の反映による見直し額(削減額)	政策評価結果の概算要求への反映内容	
			23年度当初予算額	24年度概算要求額	増減			
政策名	取引・経営の安心					番号	4	(千円)
事務事業名	整理番号		予算額			政策評価結果の反映による見直し額(削減額)	政策評価結果の概算要求への反映内容	
			23年度当初予算額	24年度概算要求額	増減			
コンピュータセキュリティ早期警戒体制の整備事業	A	1	951,920	856,728	△ 95,192	95,192	所期の効果を図りつつ、さらなる効率化の余地がある等の一部の事業について、縮小が妥当と判断し、予算の減額要求を行った。	
企業・個人の情報セキュリティ対策促進事業	A	1	631,670	568,503	△ 63,167	63,167	所期の効果を図りつつ、さらなる効率化の余地がある等の一部の事業について、縮小が妥当と判断し、予算の減額要求を行った。	
商取引適正化・製品安全に係る事業	A	2	634,886	527,012	△ 107,874	107,874	指摘を踏まえ、商取引の適正化を図ること及び安全な製品が取引されることを目的として、特に必要性の高い案件に絞るとともに、事業者選定のあり方を見直すなど事業の効率性を改善し、要求額を約2割削減した。	
経営安定関連保証等対策費補助事業	A	3	3,900,000	3,320,000	△ 580,000	580,000	政策評価結果を踏まえ、景気情勢等を勘案し、予算の効率化を図った。	
日本政策金融公庫補給金一般利差補給金	A	3	13,834,656	13,821,940	△ 12,716	12,716	政策評価結果を踏まえ、貸付残高が減少すること等を勘案し、予算の効率化を図った。	
日本政策金融公庫補給金政策金融機関統合準備補給金	A	3	137,737	94,565	△ 43,172	43,172	政策評価結果を踏まえ、統合店舗数が減少することを勘案し、予算の効率化を図った。	
中小企業実態調査委託費	A	3	582,063	534,741	△ 47,322	47,322	効率化による削減。	
中小企業海外展開等支援事業	A	3	2,499,321	2,299,301	△ 200,020	200,020	政策評価を踏まえ、商談会に先だってバイヤーに事前にサンプルを送付し、評価してもらするなど事業スキームの一部見直しを行うことで事業効果のさらなる向上を図るとともに、海外事務所で確保するコーディネータとの契約について、可能な限り出来高制を導入するなど、より一層のコスト削減に努めることとした。	
JAPANブランド育成支援事業	A	3	588,465	387,252	△ 201,213	201,213	政策評価を踏まえ、より効果の高い案件に集中して支援し、より効率的・効果的に事業を実施していくことで予算規模の縮減を図る。	
中小企業取引適正化対策事業委託費	A	5	604,916	594,425	△ 10,491	10,491	政策評価結果を踏まえ、予算の効率化を図った。	
中心市街地商業等活性化支援業務委託費	A	6	375,751	244,238	△ 131,513	131,513	診断・助言等支援事業については、これまで以上に必要性の高い案件に絞り支援を行うことで、政府予算のより有効な活用を図ることとした。他方で、地方自治体との連携を強化し、本事業で培われたまちづくりに係るノウハウの水平展開を図ることで、より効果的な波及効果が得られるよう努めることとする。加えて、調査事業については、さらなる事業の優先順位付けを行い、調査テーマ数の合理化等を図ることとした。	
戦略的中心市街地商業等活性化支援事業費補助金	A	7	2,879,667	2,412,521	△ 467,146	467,146	本事業は、市町村が作成し内閣総理大臣が認定した中心市街地活性化基本計画に基づく事業を支援するもので、商店街活性化事業や地方自治体の事業等と連携しながら中心市街地活性化を目指すものである。より効果的な支援事業とするために、事業採択方法等の見直しを行い特に事業効果や必要性が高い事業に絞り込んで支援する予定であり、要求予算額を縮減し、政府予算の有効活用に努める。	
中小企業活力向上事業	A	7	2,000,333	2,000,000	△ 333	333	効率化による削減。	
全国商店街振興組合連合会補助事業	A	7	201,344	181,210	△ 20,134	20,134	過去の事業実績を精査し、研究会開催事業においてテーマ数を絞り、同時に開催できるものは一つにまとめる等テーマの大括り化を行うことにより、要求予算額の縮減を行った。	
合計					△ 1,980,293	1,980,293		

事務事業名	整理番号		予算額			政策評価結果の反映による見直し額(削減額)	政策評価結果の概算要求への反映内容
			23年度当初予算額	24年度概算要求額	増減		
政策名	生命・身体の安全					番号	5
							(千円)
事務事業名	整理番号		予算額			政策評価結果の反映による見直し額(削減額)	政策評価結果の概算要求への反映内容
			23年度当初予算額	24年度概算要求額	増減		
軽水炉燃材料詳細健全性調査	A	1	1,669,787	1,000,000	△ 669,787	△ 669,787	現状分析を徹底的に行い、真に必要な研究テーマの実施のみに絞り込みを行った。
原子力発電所安全管理等人材育成事業委託費	A	1	165,168	137,604	△ 27,564	△ 27,564	事業コストを見直し、予算の効率化を図った。
電力設備電磁界情報調査提供事業委託費	A	1	24,077	23,500	△ 577	△ 577	事業成果(調査結果等)を必ず政策の企画・立案の基本材料とすることを前提に予算を執行するとする。
発電所環境モニタリング手法検討調査委託費	A	1	32,000	30,500	△ 1,500	△ 1,500	事業成果については、政策の企画・立案の基本材料とすることを前提に行うこととした。
燃料等安全高度化対策委託費	A	1	767,878	755,855	△ 12,023	△ 12,023	福島第一原子力発電所の事故等を踏まえ、事業の優先順位等を再検討し、実施内容を見直す等を行った。
高齢者技術評価高度化事業委託費	A	1	1,250,000	650,000	△ 600,000	△ 600,000	緊急事態であることを考慮し、一部の事業である低サイクル疲労、中性子照射脆化、応力腐食割れ等に関する事業を凍結するなど事業のあり方を見直した。
経済協力開発機構原子力機関拠出金	A	1	48,199	45,205	△ 2,994	△ 2,994	本予算は経済協力開発機構原子力機関の参加するために必要な義務的な経費であり、我が国が支払うべき額の精査を行った。なお、同機関の活動に引き続き積極的に参画するとともに、資金の費用対効果を高めることに努める。
原子力発電安全基盤調査拠出金	A	1	43,848	41,658	△ 2,190	△ 2,190	経済協力開発機構原子力機関の活動に引き続き積極的に参画するとともに、資金の費用対効果を高めることに努める。
安全規制及び安全基準に係る内外の動向調査	A	2	20,600	15,600	△ 5,000	△ 5,000	事業をより効果的・効率的に実施するため、平成23年度まで実施していた事業の一部をJNES交付金で実施することとした。
地層処分に係る地質評価手法等の整備	A	2	440,294	440,228	△ 66	△ 66	現状分析を行った上で、平成23年度に実施している事業の取捨選択を行い、事業の効率化の措置を講じた。
放射性廃棄物処分調査等事業拠出金	A	2	38,237	35,958	△ 2,279	△ 2,279	予算内容を精査し改善を行った。なお、国際原子力機関(IAEA)の活動に引き続き積極的に参画するとともに、資金の費用対効果を高めることに努める。
休廃止鉱山鉱害防止等工事費補助事業	A	7	2,090,747	2,027,672	△ 63,075	△ 63,075	効率的な事業実施に努めるとともに、休廃止鉱山鉱害防止技術等調査研究事業等と連携して、費用対効果の向上に努める。
休廃止鉱山鉱害防止技術等調査研究事業	A	7	39,944	31,955	△ 7,989	△ 7,989	新技術の適用が可能な鉱山を事前検討し、水系調査実施鉱山を絞り込む等により効率的な事業実施を図り費用対効果の向上に努める。
高圧ガス等技術基準策定研究開発	A	7	95,000	90,000	△ 5,000	△ 5,000	社会環境の変化や技術の進歩、国際的動向を踏まえ、必要な事業の絞り込み等を行い、国民の安全・安心を担保するため、真に必要な予算を計上することとした。
先進型坑廃水処理技術開発事業	A	7	74,978		△ 74,978	△ 74,978	本事業を見直した結果、より有効性の高い事業を実施することが必要であることから、当該事業を廃止することとした。
中生産化学物質の安全性点検	A	9	226,400	106,341	△ 120,059	△ 120,059	委託から補助(1/3)に事業スキームを見直したことにより大幅な要求減となるものの、改正審査法の施行により、安全性試験等の増加が見込まれ、より一層の効果が期待できる。
化学物質規制対策事業	A	10	492,186	447,727	△ 44,459	△ 44,459	執行業務が著しく増加するが、予算の抑制を図りつつ事業スキームを見直し最大限効果的に進めていきたい。また、国民に対する説明責任もきちんと果たしていきたい。
経済協力開発機構環境政策委員会化学品プロジェクト分担金	A	10	8,196	7,805	△ 391	△ 391	指摘を踏まえ、当該国際機関の活動に積極的に参加することで、国の国益実現に向けて真摯に努力することとした。
ロッテルダム条約事務局経費分担金	A	10	8,549	5,691	△ 2,858	△ 2,858	指摘を踏まえ、当該国際機関の活動に積極的に参加することで、国の国益実現に向けて真摯に努力することとした。
ストックホルム条約事務局経費分担金	A	10	15,794	12,081	△ 3,713	△ 3,713	指摘を踏まえ、当該国際機関の活動に積極的に参加することで、国の国益実現に向けて真摯に努力することとした。
経済協力開発機構環境政策委員会化学品プロジェクト拠出金	A	10	21,112	20,056	△ 1,056	△ 1,056	指摘を踏まえ、当該国際機関の活動に積極的に参加することで、国の国益実現に向けて真摯に努力することとした。
化学物質危機管理・化学兵器禁止条約対策事業	A	10	30,532	27,479	△ 3,053	△ 3,053	目標の達成がより効率的に実現できるよう、適切な制度設計、無駄のない事業の遂行に努めていく。
合計			7,603,526	5,952,915	△ 1,650,611	△ 1,650,611	